

株主通信

第 38 期

第 1 四 半 期

2016年4月1日～2016年6月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第38期第1四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2016年9月

取締役社長 大澤 正典



第1四半期の概要

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国経済の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第1四半期の業績につきましては、受注高3,318百万円（前年同期比10.0%増）、売上高

2,905百万円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益111百万円（前年同期比84.3%増）、経常利益109百万円（前年同期比76.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

第38期（2017年3月期）の配当金につきましては、年間配当金は1株あたり16円（中間配当金8円、期末配当金8円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

(単位:百万円)

	前第1四半期 (2015年4月1日～6月30日)	当第1四半期 (2016年4月1日～6月30日)
売上高	2,583	2,905
営業利益	60	111
経常利益	62	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	66
受注高	3,017	3,318

※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

取締役の自社株式取得制度の導入について

当社は、2016年8月より、会社の業務を執行する取締役（「取締役」といいます。）を対象に、自社株式取得制度を導入いたしました。

※取締役の監督・監視や監査を担う、社外取締役および監査等委員である取締役は対象外です。

Q 当社の自社株式取得制度とは何ですか？

取締役定期的に自社株式の購入を義務付ける制度です。

具体的には、各取締役に支払われる月例の現金報酬から、それぞれの役位に応じた一定割合の金額を拠出して、自社株式を購入します。購入した株式は、取締役の在任期間中および退任後1年間、原則として売却等出来ず、継続して保有することが義務付けられています。

今までも、取締役が自社株式を購入するための仕組みはありましたが、その利用や買付金額の設定は各々の取締役が自分の判断で決めていました。この度の新制度導入により、「任意」から、「義務」に変更するものです。

Q この制度の目的は何ですか？

「取締役が株価変動による利害を株主の皆様と一致させる」ことで、株主重視の経営意識を一層向上させることが主たる目的です。

役位が高くなるほど取締役報酬から拠出する買付金額が多くなる仕組みとしており、買い付ける株数も役位が高いほど多くなります。それは、株主の皆様と私ども取締役が、取締役の責任に応じて、株価の上昇局面のみならず、下落局面においても、その利害を共有させていただくことが、株主重視の経営につながると考えているためです。本制度の導入により、株主重視の経営姿勢を明確にいたしました。

また、本制度では、少なくとも、取締役の在任期間中および退任後1年間は、購入した自社株式を継続して保有することとなりますので、株主重視の経営意識向上に加えて、業績向上・中長期的な企業価値向上に対する各取締役の貢献意欲もさらに高められると考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻の程、何卒宜しくお願い申し上げます。



セグメント別事業概況

ソリューション事業

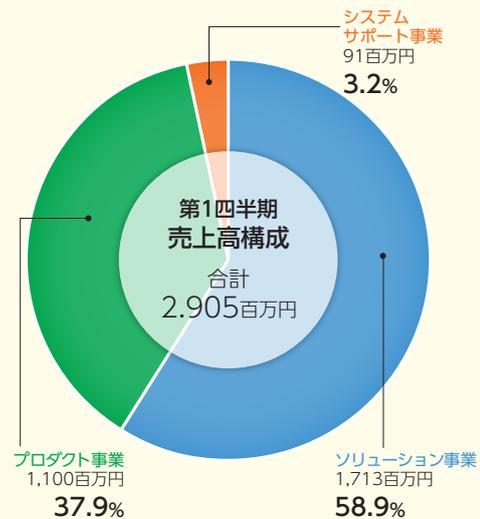
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は2,270百万円（前年同期比21.1%増）、売上高は1,713百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力強化への取り組みに努めました。当セグメントの受注高は967百万円（前年同期比10.9%減）、売上高は1,100百万円（前年同期比13.8%増）となりました。ライセンス売上高は445百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

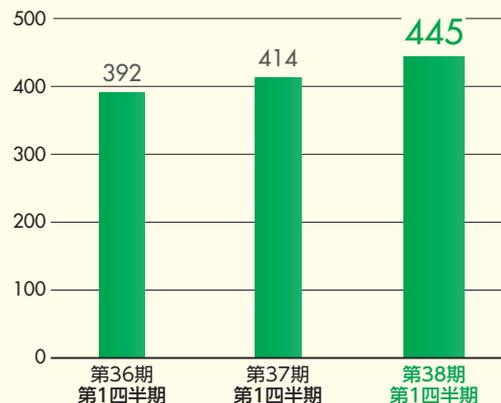
システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は81百万円（前年同期比43.7%増）、売上高は91百万円（前年同期比30.1%増）となりました。



ライセンス売上高

(単位:百万円)



財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して143百万円減少し、6,041百万円となりました。

負債は、前受金の増加、賞与引当金の減少等により、前期末と比較して156百万円減少し、2,694百万円となりました。

純資産は3,347百万円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

	2016年3月末	2016年6月末
流動資産	4,251	4,036
固定資産	1,934	2,005
資産合計	6,185	6,041
流動負債	2,851	2,694
負債合計	2,851	2,694
純資産	3,334	3,347
負債純資産合計	6,185	6,041

会社概要 (2016年6月30日現在)

社 名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始 1999年4月(設立 1980年12月)
資本金 697,600,000円
従業員数 連結540名 単体417名 (2016年3月31日現在)
業務内容 企業経営および情報通信システムのコンサルティング
コンピュータネットワークの企画および開発
情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社 東京都千代田区大手町1丁目8番1号
KDDI大手町ビル
関西支店 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
新大阪プライムタワー4階
中部営業所 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号
桜通大津第一生命ビル12階
茅場町オフィス 東京都中央区新川1丁目17番24号
新川中央ビル2階
グループ会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社
畢恩吉商務情報系统工程(上海)有限公司
Toyo Business Engineering(Thailand)Co., Ltd.
PT. Toyo Business Engineering Indonesia
Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員 (2016年6月30日現在)

代表取締役	取締役社長	大澤 正典
代表取締役	専務取締役	片山 博
常務取締役		羽田 雅一
取締役	取締役	古田 英樹
取締役	取締役	別納 成明
取締役	取締役	中野 敦士
社外取締役	取締役	清水 弘
社外取締役	取締役	樋口 英雄
社外取締役	監査等委員	総山 誠
社外取締役	監査等委員	丸山 龍二
取締役	常勤監査等委員	内田 直康

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめご告知いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<http://www.to-be.co.jp/>

ホームページのご案内

ホームページでは、個人投資家の皆様に
当社をよりご理解いただくための情報を
ご提供しております。

<http://www.to-be.co.jp/>

東洋ビジネス

検索

